

世界が進むチカラになる。



カーボン・クレジット取引に関する
金融インフラのあり方等に係る検討会

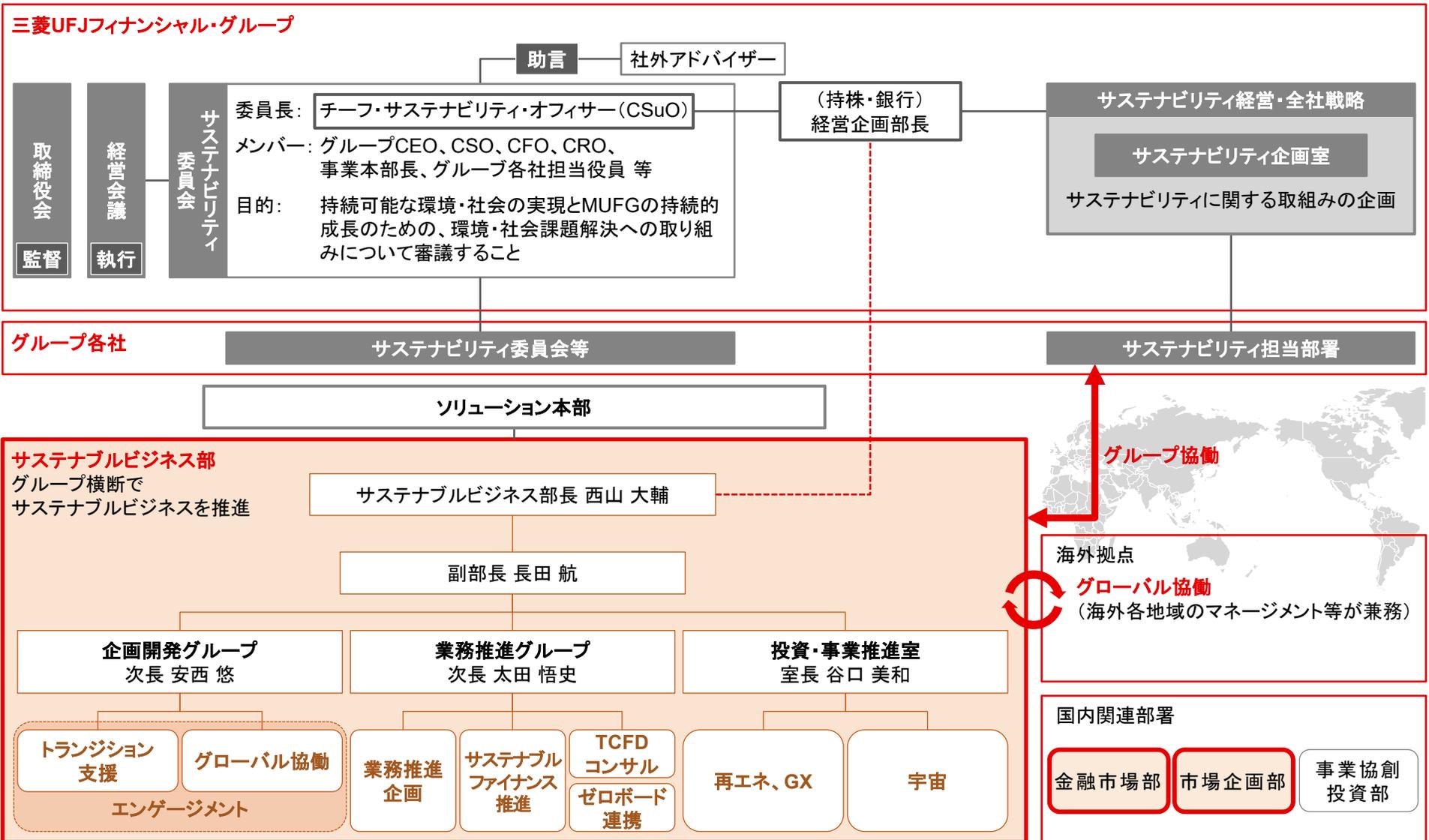
弊行の取組紹介 (カーボンクレジット関連)

2024年6月10日

サステナブルビジネス部

I.
MUFGにおける
サステナブルビジネスの推進体制

MUFGにおけるサステナブルビジネスの推進体制

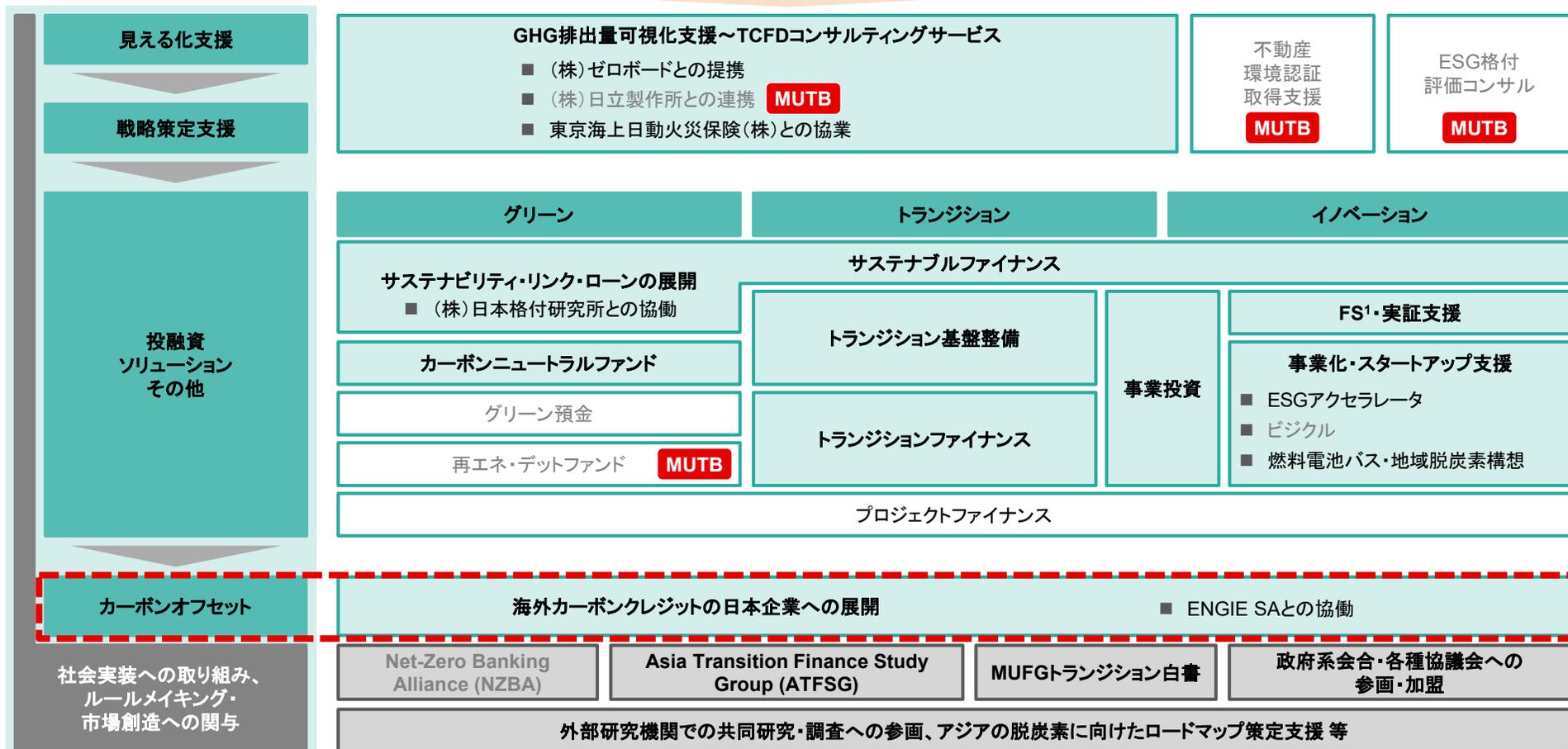


II. 弊行の主な取り組み

お客さまのCNに向けた支援・ソリューション提供

- エンゲージメントを通して把握したお客さまの課題・ニーズ解決のため、多様なソリューションを開発・提供。エンゲージメント促進のため、グリーン市場創造に向けたルールメイキングにも積極的に関与

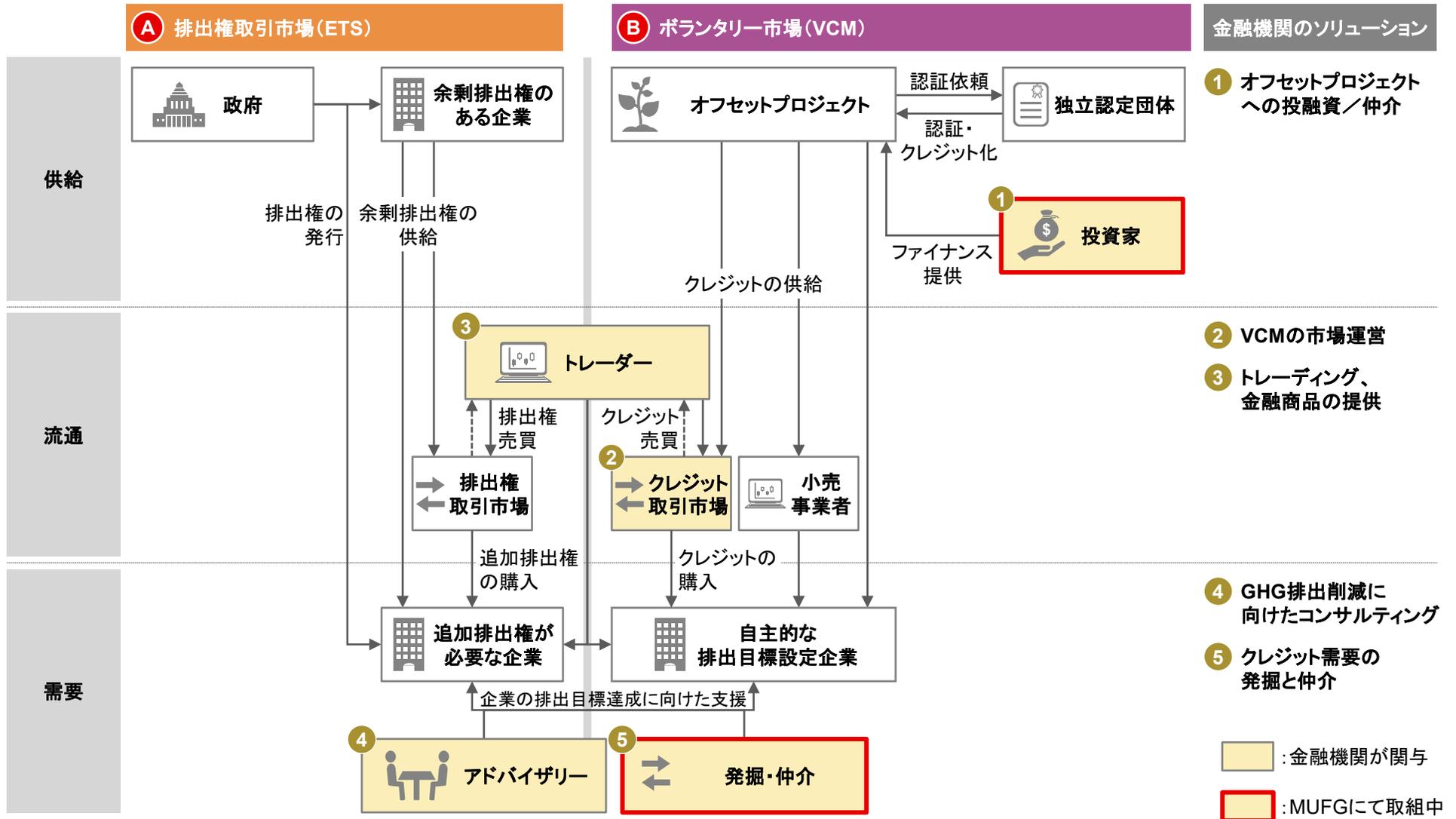
エンゲージメント活動＝日系・非日系のお客さまとの対話



当部所管業務 **MUTB** 三菱UFJ信託銀行

(注) 1. Feasibility Studyの略

炭素市場における金融機関のソリューション領域



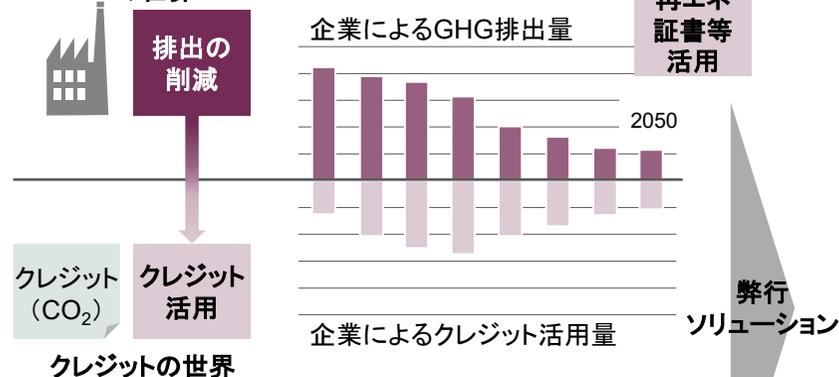
カーボンクレジット供給企業の紹介

仏・ENGIE社との提携

- お客さまのカーボンニュートラル化の支援において、ニーズに合わせた質の高いクレジットを、信頼出来るパートナー経由で提供
- 短期的には大規模な需要は見込まれないが、適用する制度によっては、クレジットを企業のCN達成等に活用可能

日本企業の課題と弊行ソリューション

カーボンニュートラル企業 の世界



想定される日本の企業のペインポイント

- どこからクレジットや再エネ証書等を購入すべきか
- 海外のクレジットや再エネ証書等の購入手続きが困難
- どのクレジットや再エネ証書等を購入すれば削減/オフセットに使えるのか
- どのクレジットや再エネ証書等を購入すれば品質に問題がないのか

信頼できるパートナーへのアクセス

弊行が信頼できるパートナーを紹介、
クレジットの購入プロセスをサポート

顧客のカーボンニュートラル戦略を支援

顧客のカーボンニュートラルに向けた
戦略を理解し、適切なクレジットの
メニューを提示

品質の高いクレジットの提供

レピュテーションリスクが低減できるよう、
クレジット創出経験が豊富な
パートナーと連携

ENGIE社の主な実績



90TWh
グリーンPPAsを契約



39,400Km
ガス供給網を保有



100GW
発電設備容量を保有



20か国+に再生可能
エネルギー資産を保有

No.1

世界における
IPPランキング

No.1

欧州における
ガス供給実績



38GW
再生可能エネルギー
設備容量

57% 水力
32% 風力
10% 太陽光
1% 地熱、バイオマス、
バイオガス

JCMクレジット創出に向けた取組み

SDG Impact Japan社との資本業務提携

① オフセットプロジェクトへの投融資／仲介

⑤ クレジット需要の発掘と仲介

- 大企業のJCMプロジェクト組成への取組み増加が予想される中、民間JCMの制度確立も見据え、JCMクレジット創出に係る知見・ノウハウの高度化に向けた取組みを推進

SDG Impact Japan概要	
設立	2021年1月21日
主要メンバー	取締役会長 谷家 衛 代表取締役 小木曾 麻里
事業概要	<p>① ファンド事業</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナブル関連のスタートアップ等を投資対象とするファンド運営 <p>② アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナブル関連のコンサルティング、講演会・勉強会の定期開催等 <p>③ インキュベーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> RIMM Japan (ESGデータ可視化・分析) 事業 カーボンクレジット関連事業(2023/4開始) 当社プロジェクトが環境省二国間クレジット(JCM)事業に採択

当社のカーボンクレジット関連事業の特徴

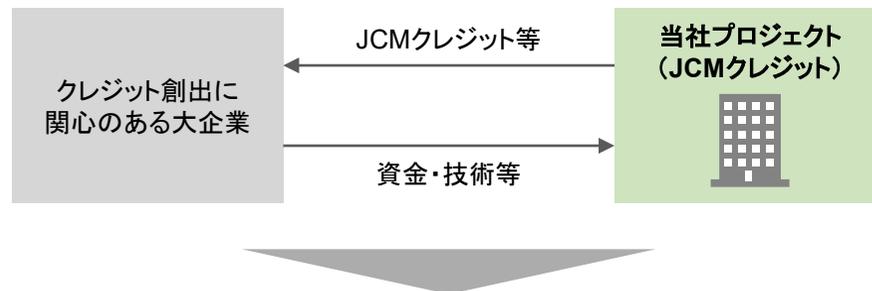
有望分野と捉え、事業開発(カーボンクレジットの創出プロジェクトの開拓)に注力
日本とパートナー国(ASEAN等)との間での二国間クレジット(JCM)の創出プロジェクトを積上げ

当社のJCMクレジットパイプライン

パイプライン保有国	10か国以上
パイプライン量	約200千t-CO2

協業内容

① JCMクレジット創出PJへの資金・技術提供に関心ある企業へのアプローチ



② 民間主導型JCM制度等に関する意見具申

③ JCMクレジットの需要(購入)ニーズへの対応



新興国のクレジット市場に係る知見・ネットワークの構築

JAHQCC (Japan Alliance for High Quality Carbon Credit) への加盟

- アフリカを中心とする新興国の炭素市場や高品質クレジットに係る情報収集やネットワーク構築
- 将来的に日本企業の推進するクレジット組成事業への支援機会を探索

JAHQCC概要	
設立	2023年7月
主要メンバー	事務局: Degas株式会社 代表: 牧浦 土雅 ファウンディングメンバー: 味の素、日本たばこ産業、三菱UFJ銀行 その他の正会員: 東京ガス、関西電力、商船三井
概要	高品質なカーボンクレジットに関連した情報発信と、プロジェクトの組成・支援を通じ、社会課題の解決ならびに企業のネットゼロ・ネガティブ目標達成に貢献



活動内容

① 既存のカーボンクレジットファンドとの情報交換

世界を代表する高品質なカーボンクレジット生成ファンドや団体と合同の情報交換会を開催し、最先端の情報収集のサポート。これにより、世界のトレンドをいち早くキャッチアップすることが可能



② 定期的なレポート等を通じた情報発信

アフリカに根差した団体やアフリカ・欧州企業と連携し、現場視点での質の高い情報を提供

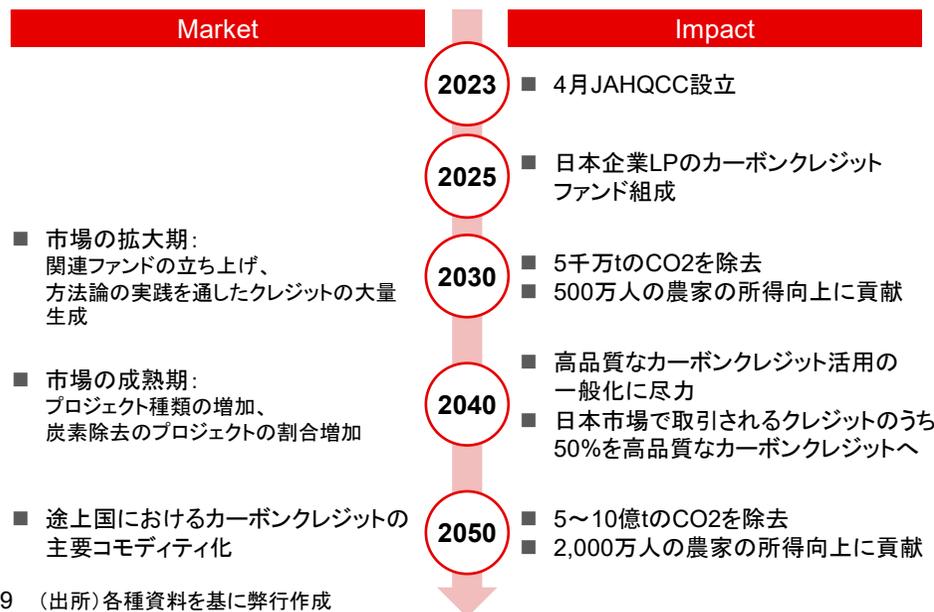
- マンスリーレポート
- ウェビナー



③ 政策提言

- 国際基準に基づくカーボンクレジット活用基準の統一化
- 気候変動対策における炭素除去の重要性の明言
- 高品質なカーボンクレジットを活用している企業に対する優遇
- グローバルな社会課題解決への積極的な貢献
- 企業へのネガティブカーボン促進

2050年までのタイムライン



中長期的な取り組み(宇宙×カーボンクレジット)

衛星データサービス企画社への出資

- 中長期的に、クレジット創出におけるモニタリング等への衛星データ活用も視野に、衛星データに係る基盤整備、解析プロダクト技術に出資

衛星データサービス企画の概要(2024年1月末時点)

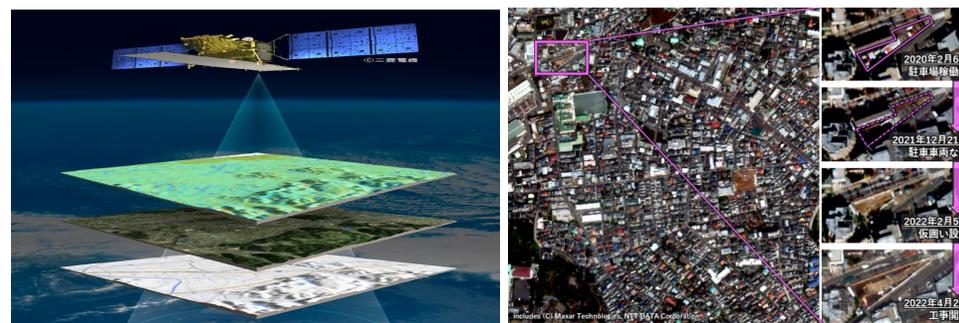
正式名称	衛星データサービス企画株式会社
所在地	東京都千代田区飯田橋4-6-1 21東和ビル5階
代表者	外口 靖(三菱電機より出向)
設立年月日	2021年6月
株主	三菱電機、ID&Eホールディングス、パスコ、スカパーJSTA、アジア航測、リモート・センシング技術センター(RESTEC)
事業概要	衛星データに係る共通データ基盤の整備、解析プロダクトの提供

出資の目的

- 衛星データは、客観性・広域性・周期性といった特長を具備しており、“オルタナティブデータ”として大きな可能性を秘めている。一方、我が国の衛星データ市場は、衛星製造～データ利用に至る一連のバリューチェーンが成熟しておらず、その活用は限定的
- 上記実態を踏まえ、衛星データサービス企画(株)は、衛星データに係る共通データ基盤の整備や解析プロダクトの提供による同データの社会実装を目指し、衛星製造・運用大手及び地理空間PFの6社が集い設立
- 弊行は本出資に伴うパートナーシップのもと、ユーザの立場として衛星データと既存金融サービスを融合することで新規ビジネスモデルの創出を目指す
- また、弊行の有する幅広いネットワークを活用した需要と供給の接続、及び、ユースケース創出の支援を通じ、衛星データの利活用推進と多様な社会課題の解決に貢献

出資概要

- 2024年1月31日、弊行は、三菱電機・ID&Eホールディングスと共に、衛星データの利活用市場の形成と拡大に向けて、衛星データサービス企画社への出資を実施
- 弊行は、衛星データと既存金融サービスを組み合わせることにより、短期的にはインフラモニタリング、中長期的にはカーボンクレジットなど、新たなビジネスモデルの創出を目指しつつ、弊行の有する幅広いネットワーク活用しながら需要と供給をつなぐことで、衛星データの利活用推進と社会課題の解決に貢献
- 本件は、宇宙領域における事業共創投資の第四弾。今後、宇宙産業が直接・間接的に幅広い地域や産業セクターと接続されていく中で、弊行は産官学金連携のもと、社会・産業課題の解決及び新たな産業創出に寄与



ディスクレーマー

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2024 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

株式会社 三菱UFJ銀行 ソリューション本部 サステナブルビジネス部

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間：月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3等を除く)

株式会社 三菱UFJ銀行

サステナブルビジネス部

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

www.mufg.jp

